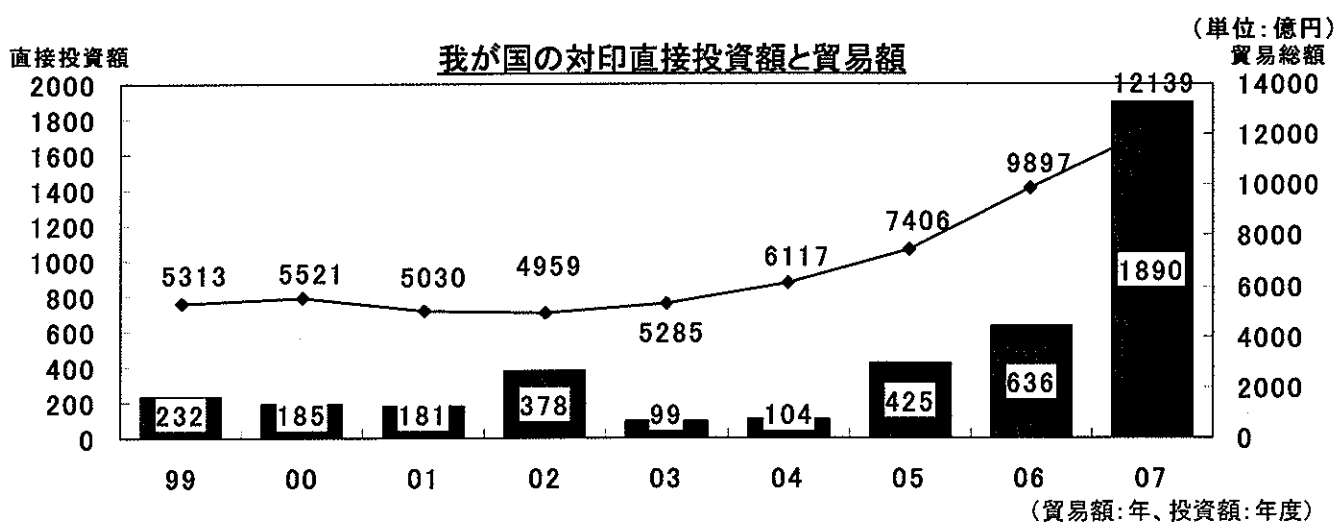


# デリー・ムンバイ間産業大動脈構想 (Delhi-Mumbai Industrial Corridor(DMIC) Project)

平成20年7月  
経済産業省アジア大洋州課

## 日印経済関係

- 日印経済関係は拡大傾向。直接投資額は直近で前年度比約3倍。
- 産業別では自動車、化学、建機に続き、電子・電器、重電に分野が拡大。



我が国の対印直接投資額(ネット)

(億円)

年度	アセアン	中国	インド	ブラジル	ベトナム	ロシア	全世界
17	5,819	7,774	425	1,316	218	119	50,853
18	8,622	6,706	636	1,568	620	195	69,501
19	9,117	7,015	1,890	1,628	604	213	95,499

(出典: 財務省「対外・対内 直接投資」の推移)

# インドとアジア主要国におけるビジネスリスク①

- ・インドは、中期的(今後3年程度)な有望事業展開先として年々上昇。
- ・直近の調査では、長期的(今後10年程度)の有望事業展開先として中国を抜いて第1位。

	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年
第1位	中国	中国	中国	中国	中国	中国
第2位	タイ	タイ	タイ	インド	インド	インド
第3位	米国	米国	インド	タイ	ベトナム	ベトナム
第4位	インドネシア	ベトナム	ベトナム	ベトナム	タイ	タイ
第5位	ベトナム	インド	米国	米国	米国	ロシア
第6位	インド	インドネシア	ロシア	ロシア	ロシア	米国

## インドを有望と見る理由

- ①市場の成長性 85%
- ②安価な労働力 48%
- ③優秀な人材 30%

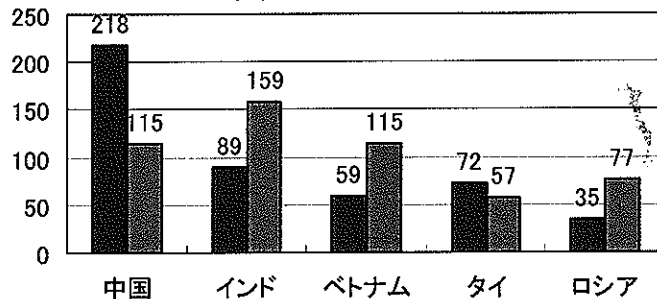
## (参考)中国を有望と見る理由

- ①市場の成長性 80%
- ②安価な労働力 50%
- ③市場の現状規模 30%

・しかし、具体的な事業計画には結びついていない。

回答企業数

■ 事業計画あり □ 事業計画なし



## インドの主な課題

- ①インフラが未整備 54%
- ②法制的運用が不透明 27%
- ③他社との厳しい競争 24%

## (参考)中国の主な課題

- ①法制的運用が不透明 65%
- ②知的財産権保護が不十分 55%
- ③労働コストの上昇 54%

3

(すべてJBIC「我が国製造業企業の海外事業展開に関する調査報告」より作成)

# インドとアジア主要国におけるビジネスリスク②

(単位:%)

	中国 (n=596)	タイ (n=353)	インドネシア (n=238)	マレーシア (n=245)	フィリピン (n=177)	シンガポール (n=244)	ベトナム (n=236)	インド (n=201)
政治・社会的に不安定		28.3		3.3		0.8	9.7	15.4
法制度が未整備、運用に問題あり		5.9	28.2	6.5	13.0	0.0	32.2	35.3
知的財産権の保護に問題あり		6.2	9.2	4.1	9.0	1.6	11.9	13.9
税務上のリスク・問題あり	33.2	7.6	15.5	6.5	7.3	2.0	10.2	17.9
為替リスクが高い	20.5	9.1	23.5	5.3	7.9	3.3	8.5	6.5
インフラが未整備	21.6	7.4	29.8	7.8	32.2	0.0		
人件費が高い、上昇している	28.4	20.4	5.5	13.9	4.0	39.3	5.1	3.5
関連産業が集積・発展していない	4.7	6.2	15.1	12.7	20.9	3.7	31.4	18.4

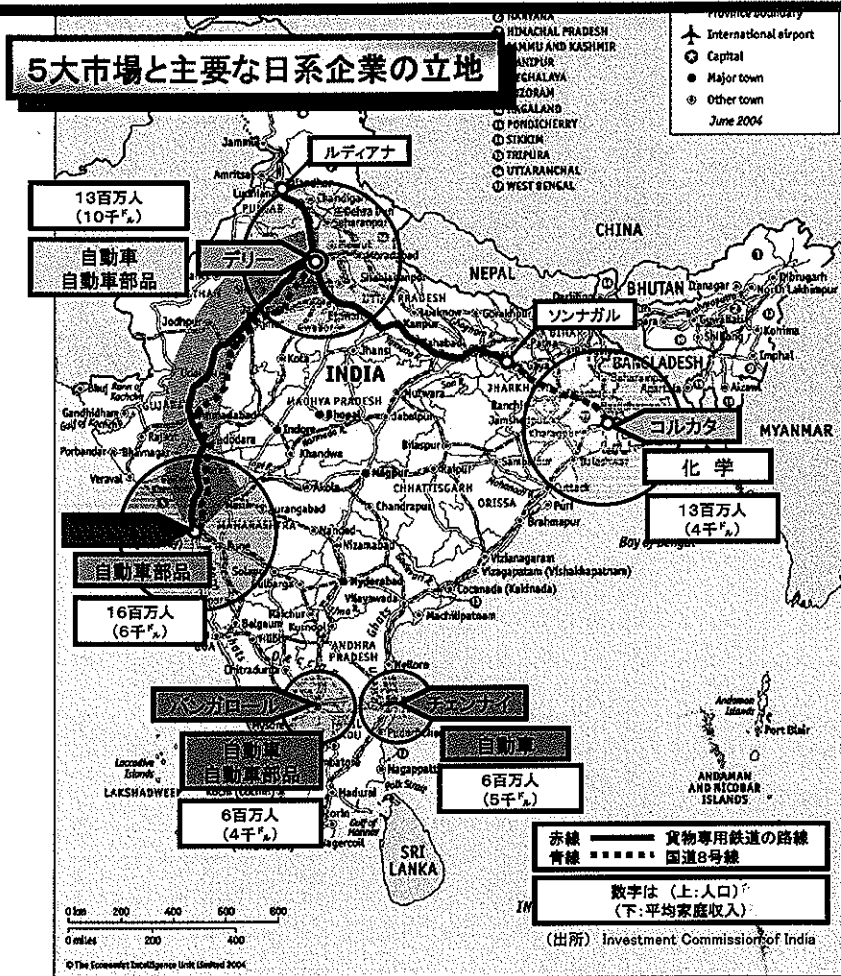
(備考)1. 母数(n)は、現在、ビジネス関係がある、または新規ビジネスを検討している企業。

2. 回答率が高かったものから順に、40%以上;ピンク、20%以上40%未満;黄色、5%以上20%未満;白色、5%未満を水色としている。

(資料)JETRO「平成18年度日本企業の海外事業展開に関するアンケート調査」から経済産業省作成。

4

# デリー・ムンバイ間産業大動脈構想 (以下、DMIC構想)



## 日系企業の関心

- 工業用地の不足、電力・水のインフラ不足
- 「インドの向こうの市場」へのリーチ確保。低付加価値製品にとって輸送費低減は不可欠。欧米自動車メーカーは臨海地域に立地。
- 潜在的投資家にとって、インフラ・工業団地をはじめとする投資環境整備の必要性。

## インド側関心

- 中央政府主導の広域開発計画
- 民活によるインフラ整備  
“Infrastructure-led Development”
- 国際競争力のある製造業の育成  
・若年労働者層対策、貿易赤字対策
- デリー周辺の土地不足  
・農業従事者対策

5

# DMICのコンセプトの概要 (07年8月「コンセプト・ペーパー」の概要)

## ビジョン

地域経済の活性化、投資促進、持続的成長の達成に向け、国際競争力のある投資環境と最新のインフラを有する強固な経済基盤の構築を目指す。本大動脈が、国際基準に則ったモデルとなることを目指す。

## マクロ経済目標

当該地域において、今後5年間(第1フェーズ)で、以下の目標を達成する。

- 雇用潜在力・・・2倍(年率15%)
- 工業生産量・・・3倍(年率25%)
- 輸出量・・・4倍(年率32%)

## 整備するインフラ

### 産業インフラ

- 既存の産業クラスター/工業団地のアップグレード
- 新たな産業クラスター、タウンシップ開発、輸出指向型製造産業地域
- 能力開発センター、ナレッジ・ハブ
- 農産品加工ハブ
- IT/ITESハブ、サービス産業向け施設

### 物理・社会インフラ

- 効率的物流網(物流基地を含む。)
- 引き込み線
- 既存港の拡張と新港開発
- 空港のアップグレード・近代化
- 特定地域向け発電プラント
- 環境保全メカニズム
- 住居、商業施設、レジャー等レクリエーション施設

## 対象地域

貨物専用線の左右150km以内を指し、国土の14%(436, 486km<sup>2</sup>)、全人口の17%(1億73百万人)を含む。本構想関連州は、農業生産の50%、輸出額の60%、直接投資額の52%を占める。

6

# 開発地域の位置

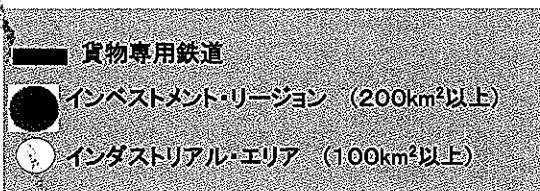
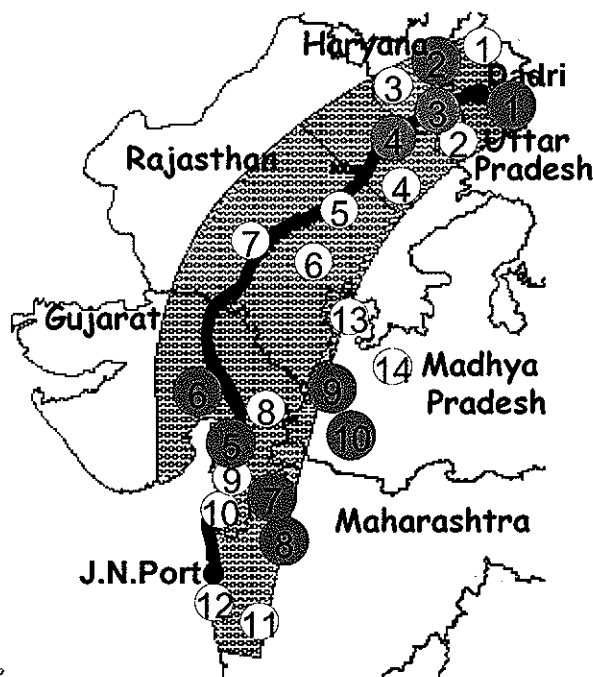
工業地帯(インベストメント・リージョン: 2万ha以上)

①	※	UP州	ダドリー・ノイダ・ガジアバード間
②		ハリヤナ州	クンドリ・ソニバット間
③	※	ハリヤナ州	マネサール・パワル間
④	※	ラジャスタン州	クシケラ・ピワディ・ニムラナ間
⑤	※	グジャラート州	アーメダバード・ドレーラ間
⑥		グジャラート州	アームダバード・ドレーラ間
⑦	※	マハラシュトラ州	イガットプリ・ナシック・シナール間
⑧		マハラシュトラ州	ジュール・ナルドハーナ間
⑨		MP州	ラトラム・ナグダ間
⑩	※	MP州	ピタムプーラー・ダール・ムホ間

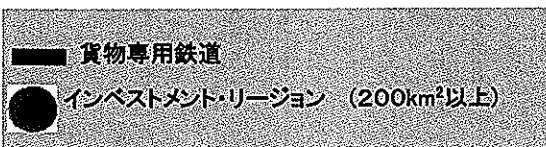
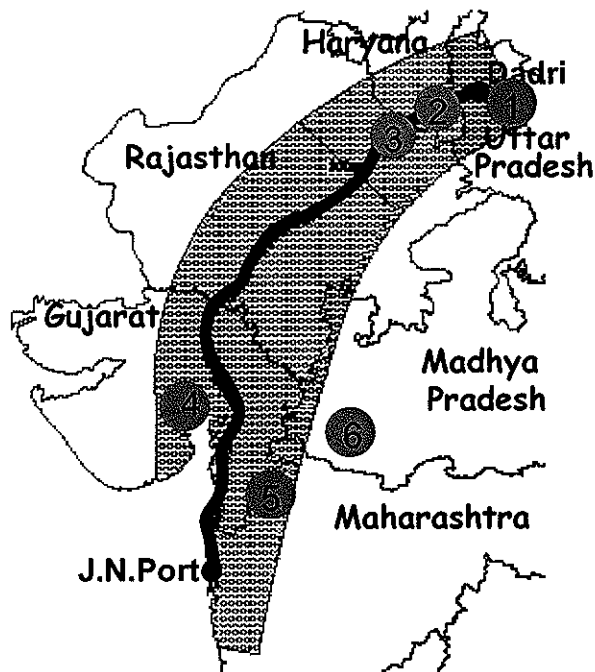
工業地域(インダストリアル・エリア: 1万ha以上)

①	※	UP州	メーラト・ムザッファルナガル間
②	※	ハリヤナ州	ファリダバード・バルワル間
③		ハリヤナ州	リワリ・ヒサール間
④	※	ラジャスタン州	ジャイプール・ドーサ間
⑤		ラジャスタン州	アジメール・キシヤンガー間
⑥		ラジャスタン州	ラジサマンド・ビルワラ間
⑦		ラジャスタン州	パーリ・マワール間
⑧	※	グジャラート州	パドーダラ・アングレシヤワール間
⑨		グジャラート州	スーラット・ナヴァサリ間
⑩		グジャラート州	ヴァルサード・ウマガオン間
⑪		マハラシュトラ州	ブネ・ケード間
⑫	※	マハラシュトラ州	ディギ港
⑬	※	MP州	ニーマチ・ナヤガオン間
⑭		MP州	シャージャプール・デウス間

以上のうち※マークの12カ所の地域を第1フェーズ(08~12年)に先行開発。



# プレFSを含む開発計画を作成するノード(仮)



	州名	主要な都市
1	UP州	ダドリー (ICD) ノイダ (ホンダ四輪等) ガジアバード
2	ハリヤナ州	マネサール (スズキ、ホンダ二輪、デ ンソー等) パワル (旭硝子、日清食品、YKK等)
3	ラジャスタン州	クシケラ (ホンダ四輪) ピワディ ニムラナ (自動車部品中小企業)
4	グジャラート州	アーメダバード (日立) ドレーラ
5	マハラシュトラ州	イガットプリ ナシック シナール
6	MP州	ピタムプーラ ダール ムホ

※上記6つのノードは変更の可能性はある。

# DMICプロジェクト(推進体制) (08年3月時点)

DMIC推進委員会 (DMIC Steering Authority) 07年9月11日設立

## 機能

- 構想へのガイダンスとビジョンの提供
- 構想のための政策形成
- プロジェクト承認
- ファイナンス・パターン承認
- タイムラインの設定・モニタリング

## 参加者

- チダンバラム財務大臣(委員長)
- ナート商工大臣(調整官庁)、プラサド鉄道大臣、シンデ電力大臣、レディ都市開発大臣、バル海運・道路運輸・高速道路大臣、アルワリア計画委員会副委員長、パテル民間航空大臣
- UP州、ハリヤナ州、ラジャスタン州、グジャラート州、MP州、マハラシュトラ州の州首相
- invitee(石油天然ガス大臣、科学・肥料大臣、労働・雇用大臣、環境・森林大臣)

## 次官級タスクフォース (Task Force)

### 共同議長

- 経済産業審議官
- インド工業次官

### 討議内容

- (日本産業界の関心に基づく) 個別プロジェクトの選定
- プロジェクトのモニタリング
- マスター・プランと詳細レポート作成の監督

デリー・ムンバイ間産業大動脈開発会社 (DMIC Development Corporation, DMICDC) 08年1月7日設立

## 機能

- 個別プロジェクトの準備 (詳細レポートの作成、許認可の取得)
- ファイナンス・アレンジメント
- 関係者・州政府間の調整
- モニタリング
- 運営委員会の事務局機能

## 参加者

- シャンカール代表取締役会長(工業次官)
- ゴパール・クリシュナ取締役(工業省局長)
- アミット・ミトラ取締役(FICII事務局長)
- ディネシュ・クマール・ミッタル取締役 (IL&FS社への出向者)
- アバヤ・クリシュナ・アガルワル取締役 (IL&FS社副社長)
- サンジャイ・グレワル取締役(インフラ整備金融公社(IDFC社)シニア・ダイレクター)
- 取締役会への招待者 DMIC関連6州の代表者、鉄道省、ドゥア商工省顧問、JETRO

## 財務

- 出資金(50万ルピー)
- インド中央政府 49%
- IL&FS社 41%
- IDFC社 10%

## 投資委員会

プロジェクト開発ファンド (Project Development Fund)

インフラ案件毎にSPVを設立、FS、許認可、土地等をパッケージ化し、帰属させる。

競争入札でSPVを民間事業者売却。

## プログラム・マネジメント・コンサルタント(PMC)

08年1月28日IL&FS社を指名

- DMICDC設立に向けた工業省へのサポート・関係者との調整
- 資金源の特定とスケジュール作成・管理
- マスター・プラン作成に向けたコンサルタントの選定に係る助言
- 選定したコンサルタントの監督
- 個別プロジェクトの指定、プライオリティ付け、中央政府・州政府への割り振り
- PPP方式で実施されるSPVの組成に係る助言

州レベルの調整機関 (State-level Coordination Entity/Nodal Agency)



# 今後の進め方(マスター・プラン)

## 日本側



情報共有  
要望提出

## 民間プラットフォーム

JETRO

経団連

日印経済委員会 (事務局:日商)

## インド側

インド商工省

DMIC開発会社 (DMICDC)

業務委託 (1月28日)

プロジェクト・マネジメント・コンサルタント(PMC)  
IL&FS社(1月28日に指名)

### ● 2種類のマスター・プランの作成

- ① Detailed Perspective Plan for overall DMIC Region (1本)
- ② Development Plans for various investment nodes with pre-feasibility study in DMIC Region (6箇所) ※FSはハリヤナ州とラジャスタン州をまとめて5本。

### ● MPの中で作成されるFS

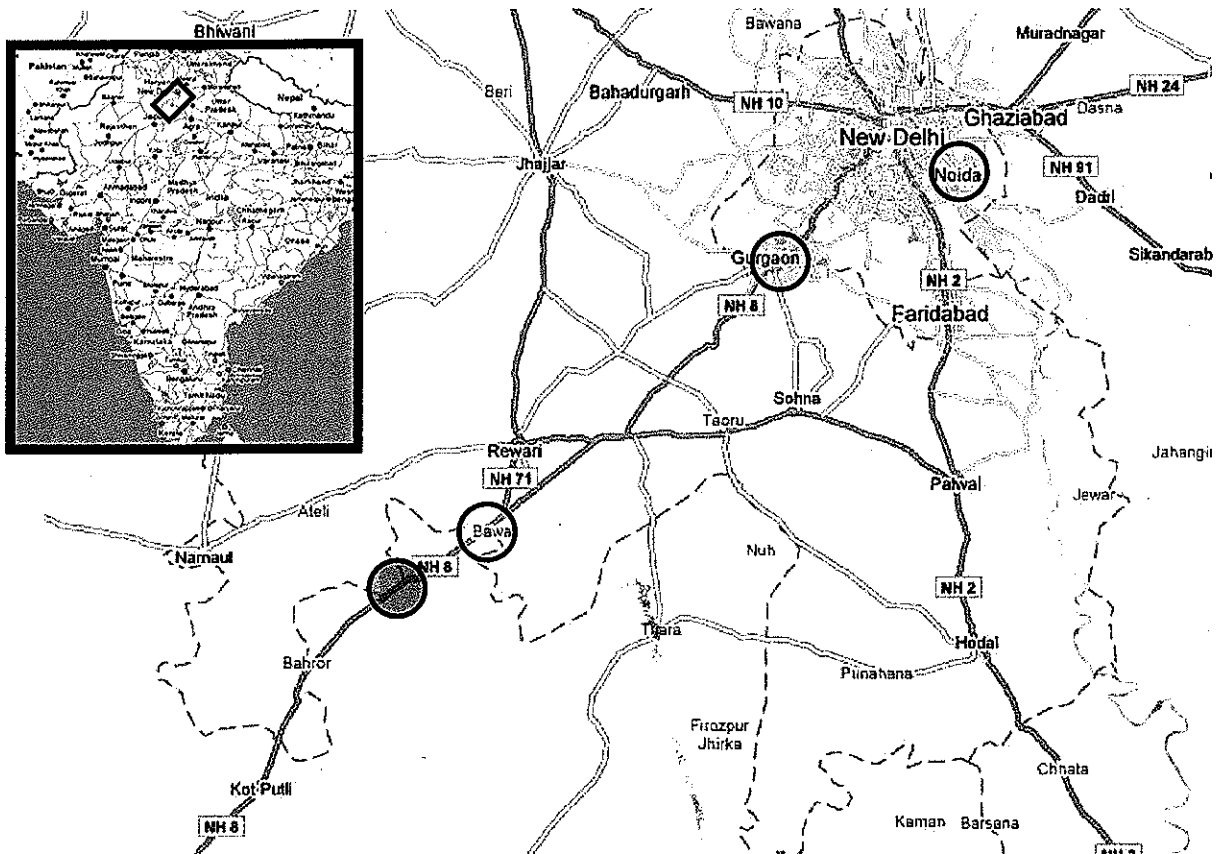
- ・上記各MPごとに①詳細FSを5本+②プレFSを5本
- ・したがって、フェーズ I では①合計30本の詳細FSと②30本のプレFSが作成予定。

### ● スケジュール

- 2月 9日 ①②へのコンサルタンシー・サービスを提供するコンサルタントの公募公告
- 3月 1日 同応募締切
- 3月31日 仕様書発行 (4月16日説明会、7月4日入札締切)
- 9月 コンサルタントの指名、MP作成に着手
- 09年12月 複数の個別プロジェクトの詳細FSを含むMPの完成

# (参考)クシケラ～ビワディ～ニムラナ工業団地

●DMIC構想前から、州政府と開発を進めてきたニムラナ工業団地には、ダイキンのほか、三菱化学や三井化学等自動車部品メーカーの集積が進捗。



11

# (参考)経緯およびスケジュール

06年	12月	カマル・ナート商工大臣来日 ・甘利大臣より提案。両大臣間で同構想の推進に合意 マンモハン・シン首相来日 ・両首脳間で同構想の推進に合意	
07年	5月	第1回次官級タスク・フォース開催 (於:東京) ・コンセプト・ペーパーに盛り込むべき事項について議論	
	6～7月	甘利経済産業大臣訪印 ※産業界のご同行 (団長:鈴木修ズキ会長) 第2回次官級拡大タスク・フォース開催 (於:デリーおよびムンバイ) ・インド側コンセプト・ペーパー原案について産官トップによる協議	
	7月	第3回次官級タスク・フォース開催 (於:東京) ・コンセプト・ペーパーの議論	
	8月	安倍総理訪印 (於:デリー、コルカタ) ・コンセプト・ペーパーの準備を含む進捗を評価 ・プロジェクト開発ファンドの設立に向けた緊密な協働を確認	
	11月	第4回次官級タスク・フォース開催 (於:デリー) ・マスター・プラン作成に向けた議論	
08年	12月	第1回DMIC推進委員会 (於:東京)	
	1月	第2回DMIC推進委員会 (於:東京)	DMIC開発会社設立
	3月	第3回DMIC推進委員会 (於:東京)	
	今後	インド側作成のマスター・プランへの日本側提案の提示(予定) インド側マスター・プランの完成/PDF設立	

12